

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年12月16日

【中間会計期間】 第27期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 関西高速鉄道株式会社

【英訳名】 Kansai Rapid Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 岡 繁 樹

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋二丁目4番15号

【電話番号】 06-6357-3417

【事務連絡者氏名】 総務業務部長 中 山 義 英

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋二丁目4番15号

【電話番号】 06-6357-3417

【事務連絡者氏名】 総務業務部長 中 山 義 英

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	7,655,949	7,655,189	7,654,540	15,310,355	15,310,789
経常利益 (千円)	2,088,717	2,399,333	2,658,057	4,232,153	4,784,579
中間(当期)純利益 (千円)	1,293,918	1,483,997	1,701,874	2,620,705	2,907,464
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	75,280,200	75,280,200	75,280,200	75,280,200	75,280,200
発行済株式総数 (株)	1,505,604	1,505,604	1,505,604	1,505,604	1,505,604
純資産額 (千円)	71,757,588	74,568,372	77,693,714	73,084,375	75,991,839
総資産額 (千円)	216,284,588	210,885,801	199,193,255	212,727,564	208,152,819
1株当たり純資産額 (円)	47,660.33	49,527.21	51,603.02	48,541.57	50,472.66
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	859.40	985.65	1,130.36	1,740.63	1,931.09
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.2	35.4	39.0	34.4	36.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,193,404	5,475,120	5,849,400	10,637,856	9,803,821
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)				7,829	33,232
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,703,204	3,467,460	11,141,169	9,078,040	6,025,527
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	500,885	3,570,331	15,965	1,562,672	5,307,734
従業員数 (名)	8	8	8	8	8

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 3 子会社及び関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 従業員数には出資企業等からの出向者を含めて記載しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	8
---------	---

(注) 従業員は就業人員であり、出資企業等からの出向者2名を含めて記載しています。

### (2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社は、第3種鉄道事業者として、JR東西線の鉄道施設を西日本旅客鉄道株式会社に貸付けるとともに、付帯する土地等の活用を行ってまいりました。

当中間会計期間の営業収益は、西日本旅客鉄道株式会社との協定に基づく線路使用料収入が大部分を占め、7,654百万円(前年同期比微減)となりました。営業費用は、減価償却費が3,704百万円(前年同期比4.4%減)となったことにより4,036百万円(前年同期比4.2%減)となりました。この結果、営業利益は3,618百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

営業外収益は、2百万円(前年同期比115.7%増)となり、営業外費用は、鉄道運輸機構及び金融機関への支払利息435百万円(前年同期比21.6%減)並びに社債利息489百万円(前年同期比8.6%増)等により962百万円(前年同期比7.9%減)となりました。この結果、経常利益は2,658百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

当中間会計期間において特別損益項目の計上は特別損失が13百万円(前年同期比157.2%増)となり、中間純利益は1,701百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動において得られた資金が5,849百万円となり、財務活動において使用した資金が11,141百万円となった結果、前事業年度末に比べ5,291百万円減少し、当中間会計期間末には、15百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,849百万円(前年同期比6.8%増)となりました。これは、税引前中間純利益2,644百万円(前年同期比10.5%増)、減価償却費3,704百万円(前年同期比4.4%減)、利息の支払額935百万円(前年同期比7.8%減)等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間は投資活動を行っておりません。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11,141百万円(前年同期比221.3%増)となりました。これは、短期借入金による収入が2,223百万円(前年同期はありません。)、社債の発行による収入が9,965百万円(前年同期と同額)となりましたこと、また鉄道運輸機構への長期未払金の返済(「繰上償還」を含む)11,819百万円(前年同期比10.2%減)及び金融機関への長期借入金の返済11,510百万円(前年同期は272百万円)によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は受注生産形態をとらない業態であります。このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」にて示しております。

## 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

（元利償還補助金の返還について）

当社は平成23年9月14日開催の第141回取締役会において、収支条件（開業後30年目に累積資金不足を解消し、かつそれまでに累積損失を解消できること）が達成されることを前提として、元利償還補助金の返還を実施することを決議いたしました。

当事業年度における元利償還補助金の返還につきましては、平成23年11月18日付で締結しました「片福連絡線建設事業の支援に関する確認書」に基づき、平成26年12月17日開催の第159回取締役会で額を1,400百万円と決議する予定であり、関係自治体（大阪府、兵庫県、大阪市及び尼崎市）へ平成27年3月末までに返還する予定です。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たな経営上の重要な契約の締結、重要な変更及び解約はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当中間会計期間における資産合計は前事業年度末比8,959百万円減少の199,193百万円となりました。

流動資産については、前事業年度末比5,240百万円減少し、155百万円となりました。これは主に、今年度の線路使用料の受け入れ及び社債の発行等により得られた現金及び預金を9月に鉄道運輸機構への長期未払金の返済(「繰上償還」を含む)及び金融機関への長期借入金の返済に充当した結果によるものです。

固定資産については、減価償却の進捗等により鉄道事業固定資産が3,717百万円減少した結果、前事業年度末比1.8%減の199,037百万円となりました。

#### (負債・純資産の部)

当中間会計期間における負債合計は前事業年度末比10,661百万円減少の121,499百万円となりました。

流動負債については、短期借入金が2,223百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が平成21年度に借り入れたシンジケートローンの元金を返済したこと等により10,510百万円減少し、1年内償還予定運輸機構長期未払金が返済(「繰上償還」を含む)により4,673百万円減少したこと等の結果、前事業年度末比47.7%減の13,712百万円となりました。

固定負債については、長期債務返済の進捗があった一方で、社債が10,000百万円増加したこと等の結果、前事業年度末比1.7%増の107,786百万円となりました。

純資産の部については、中間純利益1,701百万円計上の結果、前事業年度末比2.2%増の77,693百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当中間会計期間における資金の期末残高は前事業年度末に比べ5,291百万円減少し15百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間会計期間に比べ374百万円の増加(前年同期比6.8%増)となりました。その主な内容は、税引前中間純利益が250百万円増加(前年同期比10.5%増)、減価償却費が170百万円減少(前年同期比4.4%減)、利息の支払額が79百万円減少(前年同期比7.8%減)、法人税等の支払額が1百万円増加(前年同期比0.3%増)したことなどです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間は投資活動を行っておりません。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前中間会計期間に比べ7,673百万円の増加(前年同期比221.3%増)となりました。その内容は、短期借入金による収入が2,223百万円増加(前年同期はありません。)、長期借入金の返済による支出が11,237百万円増加(前年同期は272百万円)、運輸機構長期未払金の返済による支出が1,341百万円減少(前年同期比10.2%減)したことです。

### (3) 経営成績の分析

営業収益の大部分を占める線路使用料収入は前中間会計期間と同額でありましたが、減価償却費が固定資産の償却の進捗により減少したこと、運輸機構長期未払金の返済に伴い支払利息が減少したことにより、経常利益は2,658百万円(前年同期比10.8%増)となりました。税引前中間純利益は2,644百万円(前年同期比10.5%増)で、これから法人税等及び法人税等調整額を差し引いた結果、中間純利益は1,701百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,505,604	同左		当社では単元株制度は採用しておりません。
計	1,505,604	同左		

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		1,505,604		75,280,200		



## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大阪府	大阪市中央区大手前二丁目1番22号	360	23.91
大阪市	大阪市北区中之島一丁目3番20号	360	23.91
西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番24号	360	23.91
兵庫県	神戸市中央区下山手通五丁目10番1号	64	4.25
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	51	3.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	29	1.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	21	1.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	21	1.46
尼崎市	兵庫県尼崎市東七松町一丁目23番1号	16	1.06
関西電力株式会社	大阪市北区中之島三丁目6番16号	15	1.06
計		1,300	86.39

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,505,604	1,505,604	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,505,604		
総株主の議決権		1,505,604	

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,307,734	15,965
繰延税金資産	80,771	103,277
その他	7,333	36,259
流動資産合計	5,395,840	155,502
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1 176,477,093	1 173,067,588
無形固定資産	22,760,804	22,452,665
鉄道事業固定資産合計	2 199,237,897	2 195,520,253
投資その他の資産	3,519,081	3,517,500
固定資産合計	202,756,979	199,037,753
資産合計	208,152,819	199,193,255
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	2,223,000
1年内返済予定の長期借入金	2 11,760,040	2 1,250,000
1年内償還予定運輸機構長期未払金	2 13,450,985	2 8,777,320
未払金	7,999	13,033
未払法人税等	828,577	1,055,054
その他	177,633	3 394,453
流動負債合計	26,225,235	13,712,861
固定負債		
社債	72,499,453	82,499,533
長期借入金	11,000,000	10,000,000
運輸機構長期未払金	2 12,551,340	2 5,405,690
退職給付引当金	7,936	8,103
役員退職慰労引当金	5,328	826
元利償還補助金返還引当金	9,866,008	9,866,008
その他	5,676	6,516
固定負債合計	105,935,743	107,786,679
負債合計	132,160,979	121,499,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	75,280,200	75,280,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	711,639	2,413,514
利益剰余金合計	711,639	2,413,514
株主資本合計	75,991,839	77,693,714
純資産合計	75,991,839	77,693,714
負債純資産合計	208,152,819	199,193,255

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	7,655,189	7,654,540
営業費	4,211,471	4,036,536
鉄道事業営業利益	3,443,718	3,618,004
営業外収益	1 1,232	1 2,659
営業外費用	2 1,045,617	2 962,606
経常利益	2,399,333	2,658,057
特別損失	3 5,374	3 13,822
税引前中間純利益	2,393,958	2,644,234
法人税、住民税及び事業税	924,321	963,284
法人税等調整額	14,359	20,924
法人税等合計	909,961	942,360
中間純利益	1,483,997	1,701,874

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	75,280,200	2,195,824	73,084,375	73,084,375
当中間期変動額				
中間純利益		1,483,997	1,483,997	1,483,997
当中間期変動額合計		1,483,997	1,483,997	1,483,997
当中間期末残高	75,280,200	711,827	74,568,372	74,568,372

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	75,280,200	711,639	75,991,839	75,991,839
当中間期変動額				
中間純利益		1,701,874	1,701,874	1,701,874
当中間期変動額合計		1,701,874	1,701,874	1,701,874
当中間期末残高	75,280,200	2,413,514	77,693,714	77,693,714

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	2,393,958	2,644,234
減価償却費	3,874,440	3,704,049
長期前払費用の増減額( は増加)	984	-
受取利息	1,232	2,659
支払利息	555,703	435,655
社債利息	450,894	489,617
社債発行費	34,815	34,815
固定資産除却損	5,374	13,822
未払消費税等の増減額( は減少)	63,258	228,227
その他	23,618	24,301
小計	7,228,060	7,523,461
利息の受取額	1,232	2,659
利息の支払額	1,015,111	935,711
法人税等の支払額	739,061	741,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,475,120	5,849,400
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	2,223,000
社債の発行による収入	9,965,184	9,965,184
長期借入金の返済による支出	272,160	11,510,040
運輸機構長期未払金の返済による支出	13,160,485	11,819,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,467,460	11,141,169
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,007,659	5,291,769
現金及び現金同等物の期首残高	1,562,672	5,307,734
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,570,331	15,965

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、鉄道事業取替資産については取替法、平成10年4月1日以降取得の建物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	38～60年
機械及び装置	9～17年
工具・器具・備品	5～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(3) 元利償還補助金返還引当金

将来の元利償還補助金の返還に伴う損失に備えるため、契約に基づく返還見込額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...金利スワップ
- ・ヘッジ対象...長期借入金利息

ヘッジ方針

当社の財務上のリスク管理方針に基づき、将来の金利変動リスクをヘッジする目的で、一部の借入金利息について金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

当社の採用するデリバティブ取引は、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっており、現金及び預金の中間期末残高に一致しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 鉄道事業有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
鉄道事業有形固定資産の 減価償却累計額	128,723,802千円	132,083,747千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)		
有形固定資産	175,708,162千円	172,309,408千円
無形固定資産	15,157,352千円	15,157,352千円
計	190,865,514千円	187,466,761千円

上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
運輸機構長期未払金(1年内償還予定分含む)	26,002,325千円	14,183,011千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	11,760,040千円	250,000千円
計	37,762,365千円	14,433,011千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。



(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	1,232千円	2,659千円

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	555,703千円	435,655千円
社債利息	450,894千円	489,617千円

3 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産除却損	5,374千円	13,822千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	3,566,281千円	3,395,910千円
無形固定資産	308,158千円	308,138千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,505,604			1,505,604

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,505,604			1,505,604

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
現金及び預金	5,307,734	5,307,734	
資産計	5,307,734	5,307,734	
運輸機構長期未払金	26,002,325	26,002,325	
長期借入金	22,760,040	23,280,353	520,313
社債	72,499,453	75,825,023	3,325,570
負債計	121,261,819	125,107,702	3,845,883
デリバティブ取引			

当中間会計期間(平成26年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
現金及び預金	15,965	15,965	
資産計	15,965	15,965	
短期借入金	2,223,000	2,223,000	
運輸機構長期未払金	14,183,011	14,183,011	
長期借入金	11,250,000	11,584,767	334,767
社債	82,499,533	86,300,445	3,800,911
負債計	110,155,544	114,291,224	4,135,679
デリバティブ取引			

(注) 1 1年内償還予定分及び1年内返済予定分を含んでおります。

2 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引

## 資産

## 現金及び預金

時価については、短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## 負債

## 短期借入金

時価については、短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## 運輸機構長期未払金

時価については、法令に基づく金銭債務であって同様の手段での再調達が困難であり、借入平均金利が市場金利に比しても乖離していないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいものと判断し、当該帳簿価額によっています。

## 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、また、金利スワップの特例処理の対象とされている一部の借入金についても、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債

時価については、当社が発行する社債には市場価格がないため、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500,000		(注)

当中間会計期間(平成26年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	250,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)	期首残高	195,153,608	188,145,126
	期中増減額	7,008,482	3,339,247
	中間期末 (期末)残高	188,145,126	184,805,879
中間期末(期末)時価		162,024,642	165,864,454

- (注) 1 中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少は、減価償却費6,980,140千円、また主な増加は建物の取得415千円であります。  
当中間会計期間の主な減少は、減価償却費3,325,653千円であります。
- 3 中間期末(期末)の時価算定方法は、主として「不動産鑑定評価基準」に準じて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、海外売上高がないため、記載すべき事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は、在外支店等がないため、記載すべき事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

顧客の名称	売上高(千円)	セグメント名
西日本旅客鉄道株式会社	7,649,000	鉄道事業

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

顧客の名称	売上高(千円)	セグメント名
西日本旅客鉄道株式会社	7,649,000	鉄道事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	50,472.66円	51,603.02円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	75,991,839	77,693,714
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	75,991,839	77,693,714
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	1,505,604	1,505,604

項目	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	985.65円	1,130.36円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (千円)	1,483,997	1,701,874
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	1,483,997	1,701,874
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,505,604	1,505,604

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                |                |                             |                         |
|--------------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類        | 事業年度<br>(第26期) | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日 | 平成26年6月24日<br>近畿財務局長に提出 |
| (2) 発行登録追補書類(普通<br>社債)及びその添付書類 |                |                             | 平成26年9月4日<br>近畿財務局長に提出  |
| (3) 訂正発行登録書(普通社<br>債)          |                |                             | 平成26年6月24日<br>近畿財務局長に提出 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月15日

関西高速鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 後 藤 紳 太 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 藤 井 睦 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西高速鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関西高速鉄道株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。